



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2599 URL http://www.japanfoods.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 山口 亜佐雄 TEL 0475-35-2211  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,113	△23.5	549	20.5	577	37.3	417	49.9
2021年3月期第1四半期	4,071	△20.5	455	△43.9	420	△49.2	278	△51.1

(注) 1. 包括利益2022年3月期第1四半期 450百万円 (65.9%) 2021年3月期第1四半期 271百万円 (△49.2%)  
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より一部の売上高については、純額計上に変更しております。詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	86.63	—
2021年3月期第1四半期	57.80	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,293	7,551	29.9
2021年3月期	24,893	7,192	28.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,551百万円 2021年3月期 7,192百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	10.00	—	17.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,000	△22.0	1,100	69.4	1,150	64.3	830	61.7	172.10
通期	10,300	△16.8	440	—	510	—	400	—	82.94

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より一部の売上高については、純額計上に変更しております。詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	5,100,000株	2021年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	277,113株	2021年3月期	277,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	4,822,887株	2021年3月期1Q	4,822,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての内容等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が国内景気に大きく影響する状況が続きました。4月には政府より再び緊急事態宣言が発出され、その影響による個人消費の落ち込みも見受けられました。一方で、医療従事者等と高齢者へのワクチン接種、企業や大学等で職域単位での接種を可能とするなど接種の更なる加速が進み、徐々に経済活動が活性化され、景気回復の兆しが出てきております。

国内飲料業界におきましては、引続き新型コロナウイルス感染症拡大による消費低迷の影響はあるものの、前年に比べて飲料の消費回復もあり、業界全体の販売数量は、前年同期比7%増(飲料総研調べ)となりました。

このような状況下、当社グループでは、「ひとが第一」「持続可能な経営」の考えのもと、更なる品質向上を目指した改善活動を活性化する「品質経営」、生産・物流の効率化によるコスト削減等の「低重心経営」を重点的に推進し、「ふ・け・か(防ぐ・削る・稼ぐ)」の進化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受託製造数量が増加したものの、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より一部の売上高については、純額計上に変更したため、売上高は3,113百万円(前年同期比23.5%減)、営業利益は549百万円(前年同期比20.5%増)、経常利益は577百万円(前年同期比37.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は417百万円(前年同期比49.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### (国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による市場環境の影響がありましたが、積極的な受注活動を行った結果、当第1四半期連結累計期間における受託製造数は11,978千ケース(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は536百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

#### (海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業(中国、連結対象期間:2021年1月から3月期)につきましては、事業が好調に推移したことにより、セグメント利益は35百万円(前年同期はセグメント損失43百万円)となりました。

#### (その他の事業)

水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業等につきましては、ボトルドウォーターの配送コスト削減等により、セグメント利益は6百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、5,346百万円となり、前連結会計年度末に比べて896百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債権が増加したことによるものであります。

固定資産は、19,946百万円となり、前連結会計年度末に比べて497百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、5,478百万円となり、前連結会計年度末に比べて377百万円増加いたしました。これは主に、未払金が減少したものの買掛金、短期借入金、未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、12,262百万円となり、前連結会計年度末に比べて337百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,551百万円となり、前連結会計年度末に比べて359百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、2021年5月12日に公表しました予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,644	1,529,654
電子記録債権	605,669	1,625,405
売掛金	1,900,328	1,710,357
商品及び製品	17,429	126,362
原材料及び貯蔵品	146,811	163,272
未収還付法人税等	8,062	—
その他	888,399	191,880
流動資産合計	4,450,345	5,346,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,533,995	15,527,928
減価償却累計額	△7,176,313	△7,303,818
建物及び構築物(純額)	8,357,682	8,224,110
機械装置及び運搬具	30,358,934	30,042,867
減価償却累計額	△22,197,018	△22,257,069
機械装置及び運搬具(純額)	8,161,915	7,785,798
工具、器具及び備品	1,041,336	1,042,160
減価償却累計額	△733,767	△756,865
工具、器具及び備品(純額)	307,569	285,294
土地	484,898	484,898
リース資産	508,880	509,143
減価償却累計額	△53,979	△66,855
リース資産(純額)	454,900	442,287
建設仮勘定	20,189	19,975
有形固定資産合計	17,787,155	17,242,363
無形固定資産	524,622	524,160
投資その他の資産	2,131,500	2,179,676
固定資産合計	20,443,279	19,946,201
資産合計	24,893,625	25,293,133

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	700,869	836,463
短期借入金	1,300,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316,818	1,370,797
リース債務	68,885	70,285
未払金	1,578,671	766,844
未払法人税等	—	166,951
賞与引当金	72,599	46,268
その他	63,973	221,348
流動負債合計	5,101,816	5,478,957
固定負債		
長期借入金	10,632,382	10,312,003
リース債務	383,516	365,448
固定資産撤去費用引当金	831,200	831,200
退職給付に係る負債	102,655	104,194
資産除去債務	649,850	649,549
その他	118	48
固定負債合計	12,599,723	12,262,443
負債合計	17,701,539	17,741,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,063,850	6,391,187
自己株式	△264,624	△264,624
株主資本合計	6,700,426	7,027,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,939	228,948
為替換算調整勘定	273,569	315,819
退職給付に係る調整累計額	△22,850	△20,797
その他の包括利益累計額合計	491,658	523,969
純資産合計	7,192,085	7,551,732
負債純資産合計	24,893,625	25,293,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,071,642	3,113,961
売上原価	2,991,708	2,022,750
売上総利益	1,079,934	1,091,211
販売費及び一般管理費	624,192	541,908
営業利益	455,741	549,302
営業外収益		
補助金収入	13,880	13,880
持分法による投資利益	—	36,255
その他	4,293	8,107
営業外収益合計	18,173	58,242
営業外費用		
支払利息	9,676	24,852
持分法による投資損失	39,666	—
その他	4,317	5,578
営業外費用合計	53,660	30,431
経常利益	420,253	577,114
特別利益		
災害損失引当金戻入額	3,553	—
特別利益合計	3,553	—
税金等調整前四半期純利益	423,806	577,114
法人税等	145,048	159,289
四半期純利益	278,758	417,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,758	417,825



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	278,758	417,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,488	△11,991
退職給付に係る調整額	△11,885	2,052
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,969	42,249
その他の包括利益合計	△7,367	32,310
四半期包括利益	271,391	450,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,391	450,135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、当社グループは、国内飲料受託製造事業における製品製造契約において、従来は製造完了基準及び出荷基準により顧客から受け取れる対価の総額を収益として認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より契約において合意された仕様に従っている製品の支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

さらに有償完成材取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代金相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従い、ほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,234,279千円減少し、売上原価が1,223,599千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10,679千円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は、8,499千円減少しております。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,040,511	—	4,040,511	31,130	4,071,642	—	4,071,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	—	41	1,278	1,319	△1,319	—
計	4,040,553	—	4,040,553	32,408	4,072,962	△1,319	4,071,642
セグメント利益又は損 失(△)	462,781	△43,714	419,067	5,501	424,568	△4,314	420,253

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△4,314千円は、関係会社からの受取配当金の消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	3,080,714	—	3,080,714	33,247	3,113,961	—	3,113,961
外部顧客への売上高	3,080,714	—	3,080,714	33,247	3,113,961	—	3,113,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	1,248	1,251	△1,251	—
計	3,080,718	—	3,080,718	34,495	3,115,213	△1,251	3,113,961
セグメント利益	536,931	35,117	572,048	6,437	578,486	△1,371	577,114

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。  
 2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。  
 3. セグメント利益の調整額△1,371千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去等であります。  
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内飲料受託製造」の売上高は1,234,279千円、セグメント利益は10,679千円それぞれ減少しております。